

9条連 ニュース

— 世界へ未来へ —
Peace Constitution League

Since 1995.8.15

No.353

2024年7月20日 毎月1回 20日発行 1997年4月14日第3種郵便物認可

主な記事

- 巻頭言 田城 郁…………… 1
- 被災者切り捨ての中、原発新設までも 2～3
- 広島から見る 核戦争前夜の世界と
日本政府の核兵器政策…………… 4～5
- 地方報告・映画評…………… 6
- 政治展望台⁶⁸・私の意見…………… 7
- 本の紹介・平和川柳
アーティクルライン…………… 8

代表 浅井基文／浅野健一／植野妙実子／C・ダグラス・ラミス／常岡せつ子
中山弘正／樋口陽一／山家悠紀夫／藤野美都子

〒141-0031 東京都品川区西五反田3-2-13
目黒さつきビル303号
TEL 03-5747-9994
FAX 03-5747-9919



ホームページはこちら

<https://9joren.net/> E-mail:9joren@ams.odn.ne.jp 創刊号1995年1月20日発行 定価100円 年間購読料1,500円(郵送料含む) 郵便振替口座 00160-2-96579「9条連」

沖縄で昨年12月、嘉手納基地所属の米兵が少女を誘拐し性的暴行を加える事件が起きた。那覇地検は、今年3月27日にこの米兵を起訴し、外務省はエマニュエル駐日大使に抗議した。また5月にも別の米兵による女性への暴行事件が起き、逮捕・起訴されている。

しかし、いずれも沖縄県警は発表せず、米軍や日本政府も沖縄県にその事実を伝えていなかった。沖縄県はそれぞれ6月25日と28日になってその事実を知った。これは何を意味するのか。日本政府も沖縄県民に対し、事実を一時的に隠蔽していたという事だ。この誤魔化しに激しい憤りを禁じ得ない。

なぜ県と情報共有しなかったのか。県警は「性犯罪であったこと等を鑑み、被害者のプライバシー保護等の観点から、報道発表しておらず、県に情報共有は行っていない」とし、外務省も「情報の性質に関する捜査当局の判断を踏まえて、県や防衛省に対しては共有しなかった」としている。

もちろん、被害者のプライバシーは厳重に守られなければならない。しかしそのことと、当該沖縄県と情報共有しないことは別次元の問題だ。同種事件を再発させないためにも、3月の起訴段階で沖縄県民の怒

沖縄の怒りを 我がものにして、共に闘おう!!



田城 郁(前参議院議員)

りを直接、米軍につつけ、再発防止にむけた厳しい指導・処罰をしていけば、その後の犯罪は防ぐことができたと振返ってみると、6月16日には県議選があり、自民党が勝利した。23日は沖縄慰霊の日であり、その席には岸田首相も出席の予定であり、式典を穩便に済ませたいという意向が働いたのではないか。現に、それらの諸行事がすべて終わった6月25日と28日に県に情報提供なされたのだ。明らかに岸田政権は、政局への影響を恐れ、政治的意図をもって事件の公表を隠蔽したと言わざるを得ない。まさに私たち国民を愚弄するものであり、断じて認めるわけには

いかない。

繰り返される暴行事件の本質は、今もなお、沖縄に在日米軍専用施設の約70%が集中し、県民に過重な基地負担を強いていることである。さらに日米地位協定の存在である。米側に特権的な法的地位を与え、日本側の捜査権を制限している日米地位協定が米兵の身勝手な振る舞いを許容し、もって県民に対する人権蹂躪を許しているという事実である。

私たちはこの現実から目を背けてはならない。そして日本政府には日米地位協定の破棄を強く求めるものである。

1995年、少女暴行事件が起きた際、沖縄県民の怒りは爆発し、10万人規模の抗議集会が開催された。こうした行動が普天間基地返還に繋がりを、そしていま、辺野古新基地建設反対運動に結びついている。その辺野古テント前の抗議行動は、7月7日をもって10年になる。10年間の抗議活動を継続させるには、強い抗議の意志と決意が必要だ。同時に、それを支える財政・体力、そして家族の理解等が必要になっていることは言うまでもない。

想像力を働かせよう、沖縄の痛み、怒りに！そして私たち自身の問題として、沖縄の仲間と連帯し闘っていく。

たしるかある／前参議院議員